

1. 基本情報

- (1) 国名：エルサルバドル共和国（以下、「エルサルバドル」という。）
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：ラリベルタ県、サンタアナ県、チャラテナンゴ県、モラサン県及びサンミゲル県
- (3) 案件名：遠隔教育機材整備計画
(The Project for Improving Distance Learning Equipment)
- (4) 計画の要約：本計画は、国立教員研修所及び全国4か所の教員研修センターにおいて、遠隔教育教材の制作のための機材を整備することにより、初等・前期中等教育における児童・生徒向けの遠隔教育の推進を図り、もってエルサルバドルにおける包摂的な開発の促進に寄与することを目的とする。

2. 計画の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義

エルサルバドルは、1980～90年代にかけて勃発した内戦の終了後、2度の大地震やハリケーン等の自然災害に見舞われながらも、経済はプラス成長を維持し、近年GDP成長率は改善しつつあるものの、中米地域でも特に低いレベルに留まっている。また、国内の貧困率は依然高いままであり、特に都市部と地方部の貧富の格差が顕著である。

我が国は、2000年代より、エルサルバドルに対する教育分野の支援を継続して実施してきており（技術協力プロジェクト「初等教育算数指導力向上プロジェクト」（実施期間：2006年4月～2009年3月）、同「初中等教育算数・数学指導力向上プロジェクト」（実施期間：2015年11月～2019年6月）、同「初中等算数・数学教育における学力評価に基づいた学びの改善プロジェクト」（実施期間2021年4月～2025年4月）、これらの協力を経て制作された教材は、同国内のみならず、中米各国でも使用され、高い評価を受けている。本計画の実施により、我が国が遠隔教育教材の制作のための機材を供与することは、新型コロナウイルス感染症の感染終息後も、対面と遠隔のハイブリッド教育の継続を推進する同国政府の関心に沿う形で支援を実施できるだけでなく、将来的には、中米域内における遠隔教育に関する取組の広域展開にもつながることが期待され、同地域内における我が国の開発プレゼンスの向上にも資する。

また、これまで我が国は、平成13年度有償資金協力「ラ・ウニオン県港湾再活性化計画」（供与限度額112.33億円、平成21年5月E/N署名、同年10月L/A締結）で整備されたラ・ウニオン港の活性化に資する東部地域の開発支援を重点的に実施してきたが、同港の運営権を民間企業に委託するための国際競争入札が不調や延期続きで実施の見通しがたっておらず、港の活性化に資する具体的案件形成が困難な状況にある。加えて同国の財政状況の悪化やIMFプログラム合意の難航により、有償資金協力による支援も困難となっており、右問題は二国間関係にも負の影響を与えかねない。

そのような中、先方政府の関心が高く、我が国が伝統的に強みを有する教育分野において、無償資金協力の実施を通じて良好な二国間関係の維持・強化を図ることは、外交上の必要性の観点から極めて重要である。

以上より、本計画の実施は、重要な外交的意義を有する。

(2) 当該国における教育セクターの開発の現状・課題及び本計画の位置付け

エルサルバドルは、UNESCO とラテンアメリカ教育品質評価研究所が定期的を実施している中南米独自の教育の質にかかる第4回地域教育品質調査(ERCE、2019年)で、3年生算数と6年生算数の平均点が中南米諸国平均を下回り、「基本的な内容を理解している」基準であるレベル2を達成できている児童の割合は、6年生では読解29.4%、算数7.6%、理科18.6%と低い値となっており、教育の質の改善が不可欠である。更に、2020年3月19日以降、当国のCOVID-19感染防止対策として、全国の学校における対面での教育活動が停止され、パナマに次いで中南米で2番目に長い205日間の学校閉鎖が施行され、学びの機会の損失が重大な問題となった。

かかる状況下、教育科学技術省は、2019年に「教育戦略計画2019-2024」を策定し、優先事項としてカリキュラム及び教授法の見直し、教員の専門性深化、デジタル技術の活用、教育インフラの充実、インクルーシブ教育の強化等に取り組んでいる。COVID-19感染拡大を受け、同省は2021年1月に「教育戦略計画」を改訂し、COVID-19感染拡大下での外出制限やデジタル格差に対応し遠隔授業でも学習を継続すべく、公立学校の教員と児童・生徒へのタブレット端末配布等に行った。

同国ではポストCOVID-19でも、対面と遠隔のハイブリッド教育を継続する方針を示しており、全国の公立初等・前期中等教育のカリキュラムを網羅し、児童生徒の学習理解を促す遠隔教育コンテンツを充実させる必要がある。その一環の取り組みとして、教育科学技術省は遠隔教育教材コンテンツ作成に携わる首都及び地方の人材の能力強化を図り、教材に児童生徒が馴染みのある地域ごとの特性や慣習を反映する「ローカライズ化」を行う計画である。これらの取り組みによる質の高い遠隔養育教材が活用されることにより、児童生徒の学習理解の促進が期待される。現在、遠隔教育教材は国立教員研修所で制作されているが、多様なデバイスで活用可能な良質な遠隔教育教材の制作する能力が不足し、かつ「ローカライズ化」のためには地方教員研修センターにおいても遠隔教育教材の制作機能を備えることが必要であり、首都と地方部に高性能の映像制作・編集のための機材を整備する需要が高い。

本計画は、首都と地方部に遠隔教育機材を整備することで、同国における初等・中等教育の遠隔教育の推進を図ろうとするものであり、同国の教育戦略計画においても重要度の高い事業に位置付けられる。

3. 計画概要

* 協力準備調査の結果変更されることがあります。

(1) 計画概要

① 計画内容

- ア) 施設、機材等の内容:【機材】ビデオカメラ、照明装置、オーディオミキサー、データ編集ソフト、PC
- イ) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容: 機材仕様作成業

務、入札関連業務、調達監理業務

② 期待される開発効果：本機材を活用して教材作成等を行う国立教員研修所（Instituto Nacional de Formación Docente：INFOD）並びに教員研修センター（Centro de Formación Docente：CFD）の職員と、本機材の整備対象である5つの施設が管轄する地域の全教員及び児童・生徒（初等・前期中等教育）（人口約87.4万人）への裨益が見込まれる。

また、遠隔教育拡充により（【年間で開発された遠隔授業のコンテンツ数】：2021年実績値【2,351本】→2028年目標値【5,000本】）、学びの質の向上へ貢献が期待される。

③ 計画実施機関／実施体制：教育科学技術省（Ministerio de Educación、Ciencia y Tecnología）及び国立教員研修所（INFOD）

④ 他機関との連携・役割分担：他ドナーにより整備された INFOD の設備等を活用し、本事業では遠隔教育教材制作・編集用の機材を整備する。CFD は他ドナーから支援を受けていない。

⑤ 運営／維持管理体制：INFOD 教材制作ユニットが運営・維持管理を行う。

(2) その他特記事項

● 環境社会配慮カテゴリ分類：C

● ジェンダー分類：GI（ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件）

● エルサルバドルの所得水準は相対的に高いことから、「所得水準が相対的に高い国に対する無償資金協力の効果的な活用について」に基づき、無償資金協力の供与の適否について精査が必要である。同国は、治安悪化や新型コロナウイルス感染症等の影響により、2020年の経済成長率は-8.6%に落ち込み（2022年は10.3%）、海外からの移民送金がGDPの2割以上に相当するなど、経済的な脆弱性を抱えている（世銀）。また、公的債務残高はGDP比80%を占め（2022年IMF）、IMFとの13億ドルの借款交渉も難航していることから、債務状況にも懸念が大きく（「債務状況」、「経済的脆弱性」）、このような状況下で、新たに有償資金協力を実施することは困難である。「外交的観点」、「重要政策との関係」については、先述のとおりである。本計画は、上記の観点を満たすものであり、無償資金協力の供与が適当と判断できる。

4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

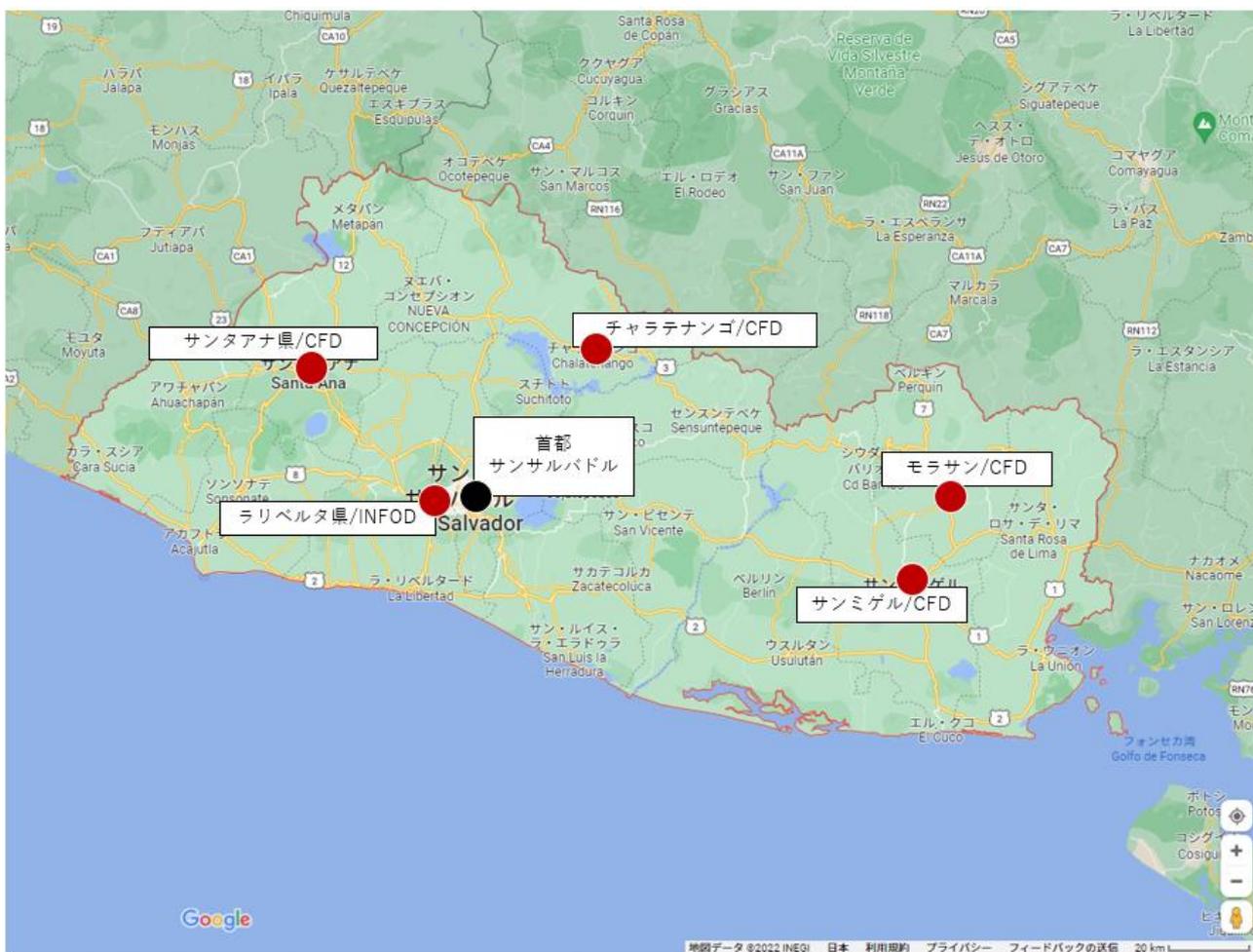
同国向け無償資金協力「広域防災システム整備計画」（2012年11月G/A締結）では、実施機関の予算確保の困難により、各自治体への供与機材の設置に時間を要した。本計画では、地方にあるCFDへの機材配布に係る実施機関の予算・体制・実施能力の確認を行う。

以上

[別添資料] 地図「機材整備先」

[別添資料] 写真

地図エルサルバドル「遠隔教育機材整備計画」



(出典 : Google Map)

写真



国立教員研修センター（INFOD）ラジオ部の様子



サンタアナ県教員研修センター（CFD）機材搬入予定の教室